

大河原町まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

地方版総合戦略(2015~2019年度の5か年)

地方人口ビジョン

中長期展望(2060年までを基本)

I. 人口の現状分析

○人口動向や将来人口推計の分析

II. 人口の将来展望

○目指すべき将来の方向性や施策の方向

◎誰もが健康で住みやすい環境の実現

◎子育てを社会全体で支援する態勢の実現

◆2060年に2万人程度の人口を確保

◆国民希望出生率1.80の実現

◆高齢者の健康寿命の延伸する環境の実現

基本目標※1と基本的方向※2
 ※1実現すべき成果(アウトカム)に係る数値目標を設定(定性目標の場合客観的な指標を設定)
 ※2目標達成のために講ずべき施策の方向を記載

主な重要業績評価指標(KPI)
 <仮設定>

具体的な施策

地方における安定した雇用を創出する
 ・雇用を増やす、就業環境を改善する

川根工業団地への企業参入2社、町内雇用者30人

新特産物・6次産業化による就業者数10人

家族に優しい働き方支援助成金制度活用3件

- ①企業誘致に係るセールス活動の強化
 ・川根工業団地への企業誘致活動を強化し、雇用の拡大を図る。
- ②新たな特産物づくりと6次産業化を支援
 ・町内の素材を活用した新たな特産品づくりを進め、6次産業化につなげる。
- ③ワークライフバランスの趣旨普及、活用啓発
 ・家族に優しい働き方支援助成金制度の実質活用に向けて啓発強化。

地方への新しいひとの流れをつくる
 ・大河原町への来訪者、定住者を呼び込む

空き家への移住件数5件

新名物効果により来訪者年3,000人増加

新たな町民協働ボランティア40人養成

- ①移住情報発信の強化による定住促進
 ・移住サイトの充実、移住者の空き家リフォームを支援。
- ②農商工連携による地場産品等のブランド化推進
 ・食に関する町内事業者へ新名物をメニュー化し、来訪者増加を図る。
- ③来訪者増に向けた情報発信、お持て成しの強化
 ・新たに町民協働のまちの情報発信を強化、観光ボランティアを養成。

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 ・結婚～子どもを産み育てやすい環境を整備する
 ◆合計特殊出生率を1.61に上昇(2012年1.43)

婚姻届出数230件(2014年婚姻届出数215件)

住民満足度調査の質問項目「子育て支援の充実」の満足度5点中3.5点に向上(2013年度5点中3.3点)

保育待機児童数0人(2015年保育待機児童数17人)

- ①町全体での結婚プロジェクトの推進
 ・少子化対策は結婚対策が第一、町全体が結婚を後押しする機運をつくる。
- ②子ども医療費を18歳まで無料化拡大と所得制限の撤廃
 ・子育て世代の経済的負担を軽減するとして医療費無料化拡大と所得制限撤廃。
- ③民間活力の活用による多様な保育サービス
 ・民間が設置する小規模保育施設への補助、ファミリーサポートセンターの設置検討を行うなど、保育ニーズに対応した態勢づくりを進める。

時代に合った(人口構成の変化等に合わせた)地域をつくり、安心な暮らしを守る
 ・増加する高齢者の健康寿命が延伸する暮らしやすい環境と、持続可能な地域社会に向けた環境の整備を図る

「歩きたくなるまち」健康管理システム登録者1,000人

平均寿命の延伸:男性81.8歳(2010年80.8歳)
 女性86.8歳(2010年85.8歳)

「大河原大学」開校準備・研究

- ①健康増進「歩きたくなるまち」創造を推進
 ・健康であることが幸せの原点、全町民が健康増進を目指すとして「歩く」ことを推奨。健康づくりに向かう生活スタイルを普及啓発する。
- ②地域包括ケアシステムの整備
 ・在宅で暮らし続けるために介護予防、医療、介護サービス、生活支援サービス、地域による支援など一体的に高齢者を支援していく態勢づくりを構築する。
- ③地域課題に対応する町民協働の態勢づくり
 ・地域の課題解消を目的とした担い手づくりの町民の大学を準備。担い手は主に増加する高齢者、地域貢献・生きがいつくりも含めた町民協働の態勢を構築。

地域と地域を連携する
 ・各施策において広域的に取り組むことの検討(共同、役割分担など)

[Blank boxes for regional cooperation details]